



NPO法人フィンランド式人材育成研究所

人材育成はフィンランドメソッドで



FINLAND

THE COUNTRY OF 30 000 LAKES



NPO法人フィンランド式人材育成研究所のイメージ
キャラクター「フィンネン」ちゃんです！



100
FINLAND JAPAN
フィンランド 日本 2019

日本・フィンランド外交関係樹立100周年 2019
後援：フィンランド大使館 ロゴ使用公認団体
Japan Finland 100 Years



◆日本の若者に「自分で考え行動できる習慣を身に付けて欲しい」という思い

生まれた時にはすでにバブル景気が終わっていた。そんな日本の若者たちがすでに大学を卒業し、社会で働き始めています。今の日本の若者の課題は何でしょうか？

これから様々な価値観や多様性のもった社会組織の中で、時代の先行きをいち早く感じ取り、「モノ」より「コト」へ、私有より共有へ、優越感より共感を求めていく生き方や暮らし方が、今後、日本の社会の在り方となってくることでしょう。

常識を欠く「ゆとり世代」、欲のない「さとり世代」と言われる今の日本の若者たち。

しかし、そのゆとり教育を強いてきたのは今の大人たちです。消費の委縮も根底には雇用や賃金の冷遇があり、親の心配が留学やベンチャー企業への就職をためらわさせることになっています。バブル期に入社した上司や今の20代の親が生き抜いてきた時代と違って、若者には「失敗は許さない」という社会環境が「自己効力感」を失う要因ともなっていると思います。

そのため、今の若者たちは、国も会社も守ってくれないと「自己防衛意識」が強くなり、仕事も上司からの指示待ちとなり、正解を手っ取り早く要求し、会社で初めて叱責を受けて、メンタルダウンしていくのです。親や教師から守られ、自由に考える教育を受けてきた結果、周りの顔色を読む癖が付き、マニュアルや手順どおりのことしかできなくなっています。

このような環境で育った日本の若者たちには、「自分の頭で一人で考え、自分で責任ある行動ができる」という行動習慣が身に付いていないように思います。

年間、200件を超える企業や地方自治体で研修講師として登壇をする中で、このような若者とその若者を育成指導できない管理職者が増えていると感じており、これは、これからの日本の人材育成にとって、極めて危機的な状況ではないかと感じています。

◆これからの人材育成は「受け身」から「主体性」へ

日本の子供たちと教師は、諸外国と比べて学習意欲や自己肯定感が低いとの結果が出ています。

経済協力開発機構（OECD）が2012年に世界65ヶ国・地域で実施した学習到達度調査（PISA）で、日本の15歳の平均得点は数学など3分野で調査以来最も高い状況でした。

ところが、一方では「数学で学ぶ内容に興味がある」回答した日本の子供の割合は37.8%でOECD平均の53.1%と比べて低迷しており、学習に対する意欲の低さが目立っています。

OECDによる中学校の教師の勤務状況に関する調査では、「生徒に批判的思考を促している」と回答したのは、34ヶ国の平均が80.3%だったのに対し、日本は15.6%にとどまっています。

つまり、現在の日本の学校教育では生徒の学習意欲は極めて低く、教える教師にも自信がないという結果になっています。このような状況でグローバルな企業戦略がうまく展開できるのでしょうか。

※平成26年12月に中央教育審議会（中教審）に諮問された小中学校の学習指導要領が全面改訂され、子供たちが自ら課題を発見し解決を図る「アクティブ・ラーニング」の充実が図れています。

◆フィンランドの人材育成は「アクティブ・ラーニング」が基本です！

フィンランド共和国の人口は約530万人、国土は日本と同程度の国でありながら、貧富の格差が最も少ない国と言われています。また、親子のコミュニケーションの時間がどの国よりも長く、読書への関心と読書量が世界一です。

大人の読書習慣も世界のトップレベルで国中いたるところに図書館がありその設置されている数は驚くほどです。学習到達度調査（PISA）で常に首位に位置するフィンランドは、特に読解力、問題解決能力に長けています。幼児の頃からロジカルシンキングができる教育メソッドは、大人にも応用できることがわかり、今では企業も人材育成と組織の活性化に活用しています。

そして見事に大不況を抜け出すことに成功しています。

その後、一端手にした成功経験を手離すことはなく、工夫・改善を積み重ね、安定した経済社会を作り続けています。

そんな「フィンランド式人材育成メソッド」を社員教育や子供を対象にした情操教育に活用し、2015年にNPO法人として認定されました。



NPO法人 フィンランド式人材育成研究所
理事長 諫山 敏明



01

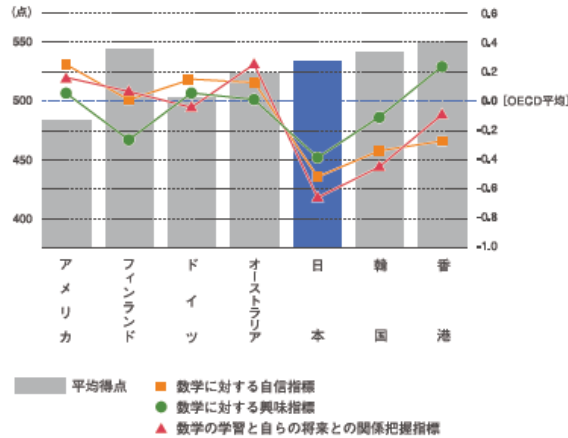
キャリア教育は生徒に何ができるのだろう？

データが語る生徒たちの今

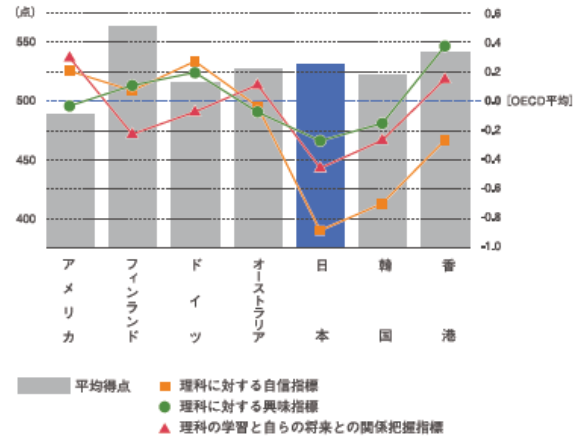
【出典】＊OECD(経済協力開発機構)PISA(学習到達度調査)2006年調査結果より一部抜粋

A 現在の学習と将来とが結びつかない高校生

数学的リテラシー (PISA2003より)



科学的リテラシー (PISA2006より)



Point

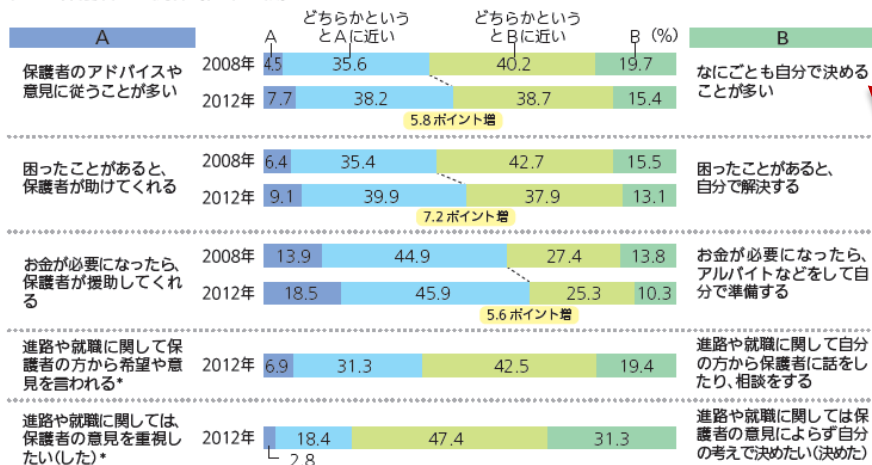
「OECD生徒の学習到達度調査(PISA)」の結果、日本の高校生の成績はおおむね良好ですが、教科学習への自信や、自分の将来のために教科学習をがんばろうとする気持ちが他の参加国・地域に比べて低いことが明らかとなりました。学校での学習と自分の将来との関係に気付かせ、学習意欲の向上につなげるキャリア教育の必要性が示されています。

＊資料出所: OECD, Learning for Tomorrow's World: First Results from PISA 2003, 2004, 及び OECD, PISA 2006: Science Competencies for Tomorrow's World, Volume 2: Data, 2007
 ＊注: グラフ中の各指標は、各設問に対する肯定的回答(全くそう思う・そう思う)のOECD加盟国平均を0.0として算出されたものです。
 「自信指標」=「理科(数学)の内容ならすぐに理解できる」など5項目の設問に対する回答に基づく
 「興味指標」=「科学(数学)についての本を読むのが好きだ」など5項目の設問に対する回答に基づく
 「自らの将来との関係把握指標」=「理科(数学)の科目を勉強することは、将来の仕事の可能性を広げてくれるので、私にとってやりがいがある」など5項目の設問に対する回答に基づく



Q あなたと保護者との関係について、それぞれについてもっとも近いもの1つをお選びください。

図41 保護者との関係(経年比較)



注1)＊の項目は2008年調査ではたずねていない。 注2)サンプル数は、2008年4,070名、2012年4,911名。

長年、日本の教育では、なぜ、この勉強をしないといけないのか？ 将来どのように役立つのかその理由は教えてきませんでした。

現在の大学生と親の関係を調査した結果、親の意見を重視したり、親が子供に金銭的援助や支援・関与するケースが多いようです。

【日本のゆとり教育実施期間】
 小学校 1980年度～2010年度
 中学校 1981年度～2011年度
 高校 1982年度～2014年度
 (数学・理科は2013年度)



内閣府が調査した「子ども・若者白書」から見た日本の若者の育成課題とは？

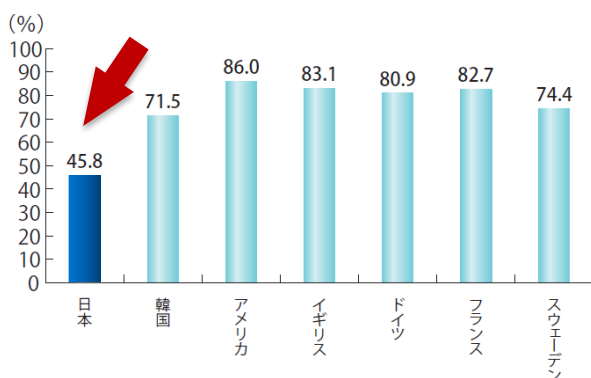
「子ども・若者白書」は、子ども・若者育成支援推進法に基づく年次報告書として、平成22（2010）年から作成され、毎年、国会に報告されています。2013年11～12月に日本、韓国、米国、英国、ドイツ、フランス、スウェーデンでインターネット調査を実施し、各千人程度から回答を得ています。日本では1175人が回答しました。日本を含めた7カ国の満13～29歳の若者を対象とした意識調査の結果で、日本の若者たちの意識が他国と全然違うのことに気づき、今後の人材育成課題が見えてきます。

自己肯定感

○諸外国と比べて、自己を肯定的に捉えている者の割合が低い。（図表1、図表2）

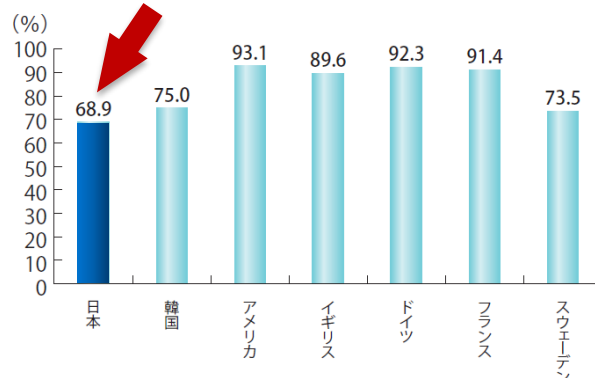
【出典】内閣府「平成26年度版 子ども・若者白書」より一部抜粋

図表1 自分自身に満足している



（注）「次のことがらがあなた自身にどのくらいあてはまりますか。」との問いに対し、「私は、自分自身に満足している」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計。

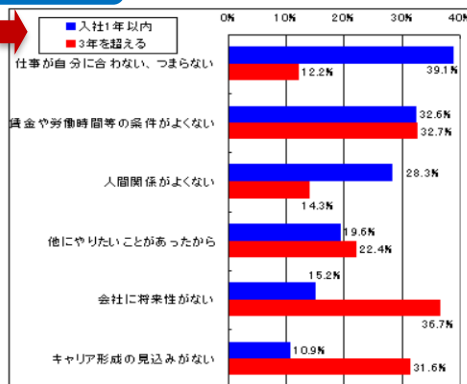
図表2 自分には長所がある



（注）「次のことがらがあなた自身にどのくらいあてはまりますか。」との問いに対し、「自分には長所があると感じている」に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した者の合計。

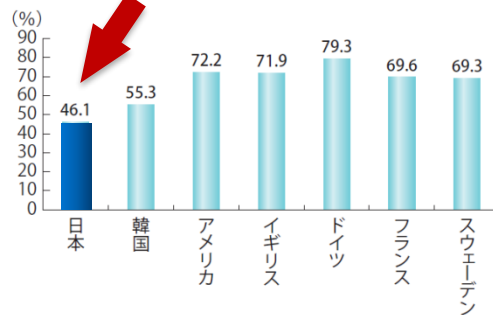
職場満足度

新卒採用者の 入社1年以内 および3年超 の離職理由



「若年者キャリア支援研究会報告書」（厚生労働省職業能力開発局）

図表16 職場の満足度



（注）「あなたは、今の職場に満足を感じていますか。」との問いに対し、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した者の合計。

この調査で今の若者の意識がすべて掴めるわけではありませんが、気になるのは「自分自身に満足している」と回答した人の割合が日本は45.8%で最下位だったことです。他の6カ国は7割を超えています。一方、日本人であることの誇りが、自分自身への満足より大きく上回るという結果は日本だけという傾向をどのように考えたらいいのでしょうか。今を生きる子供や若者の意識からは、「モチベーション」の低さを感じます。深層心理的に「どうせ…」が漂っているように思えてなりません。「自分の将来に明るい希望を持っている」（62%）、「うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む」（52%）、「社会をよりよくするため、社会における問題に関与したい」（44%）、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」（30%）の項目がすべて日本が最下位です。「どうせ…」は便利だ！高望みしなければ失望せずに済む！という現代社会に適合した「幸せ」な生き方となり、職場の満足度も最下位になったのでしょうか。



なぜ、フィンランドの人材育成がいいのか？

◆フィンランドってどんな国でしょうか？

ロシア帝国から独立して100年。
日本人にとっても気質が似ています。
最初はとつきにくいとのことですが、時間とともに人間関係が濃厚になってくる国民性といわれています。
日本とほぼ同じ大きさで人口は約530万人です。
あの日露戦争で無敵バルチック艦隊に圧勝した日本ということで、親日派の方が多いと言われています。
当時、圧政ロシア帝国に長く植民地とされていたからでしょう。
また、意外に知られていないのが、銃の保有がアメリカがトップに続いて世界第3位です。
しかし、銃は猟銃がメイン。国土の3分の1が北極圏という土地柄猟銃が必要なんでしょう。治安はとても良いと言われています。



Suomi
Finland
100



TOP 10 HAPPIEST COUNTRIES 2018

Source: The World Happiness Report 2018

1. FINLAND

2. NORWAY

3. DENMARK

4. ICELAND

5. SWITZERLAND

6. NETHERLANDS

7. CANADA

8. NEW ZEALAND

9. SWEDEN

10. AUSTRALIA

www.happinessresearchinstitute.com
& www.42courses.com

◆フィンランドの国民は「世界幸福度調査2018」世界第1位

国際連合がコロンビア大学アース・インスティテュートに委託して2018年に行った「世界幸福度調査」から明らかになりました。
回答者が自分の幸福度を10点満点で答えたこの調査でフィンランドが第一位を獲得しました。

◆フィンランドの学校教育について～経済開発協力機構OECDの学習到達度調査PISA

経済開発協力機構（OECD）加盟国の多くで義務教育の終了段階にある15歳の生徒を対象に、読解力、数学知識、科学知識、問題解決を調査する学習到達度調査（PISA）は、国際比較により教育方法を改善し標準化する観点から、生徒の成績を研究することを目的としています。



フィンランド共和国の駐日大使ベッカ・オルパナ氏と

2009年調査

65の国と地域が参加。各分野の上位は以下である。



数学的リテラシー	読解力	科学的リテラシー
1. 上海 600	1. 上海 556	1. 上海 575
2. シンガポール 562	2. 韓国 539	2. フィンランド 554
3. 香港 555	3. フィンランド 536	3. 香港 549
4. 韓国 546	4. 香港 533	4. シンガポール 542
5. 台湾 543	5. シンガポール 526	5. 日本 539
6. フィンランド 541	6. カナダ 524	6. 韓国 538
7. リヒテンシュタイン 536	7. ニュージーランド 521	7. ニュージーランド 532
8. スイス 534	8. 日本 520	8. カナダ 529
9. 日本 529	9. オーストリア 515	9. エストニア 528
10. カナダ 527	10. オランダ 508	10. オーストリア 527

2009年調査では、65の国と地域のうちの19の国と地域でデジタル読解力が実施された。

【出典】* 文部科学省公式ホームページより引用

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/oecd/04090301.htm



なぜ、フィンランドの人材育成がいいのか？

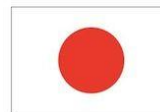
フィンランドはOECD（経済開発協力機構）の実施する学習到達度調査（PISA）において、トップクラスの成績をおさめて以来、その教育手法に注目が集まっています。しかも、義務教育期間の授業時間は日本より短いのにどうして成果があがったのでしょうか？

【フィンランド教育の2つのポイント】

- ① 学力の高さは、その読解教育に特徴付けられています。
対話の中で問題の解法や解答を見出し、見出された解答を評価解釈しながら自分の意思を形成していく過程を指導します。
- ② 自分の意思を相手に伝えるプロセスで、主体は「相手」となり、相手に伝わったかどうか、といった視点で自分の論理が検証される教育を小学校から受けており、大学を卒業して就職する段階では、現在の日本より高度な思考力と問題解決力を有しています。

学校での授業時間（2005）

7～8歳	707時間	530時間
9～11歳	774時間	673時間
12～14歳	869時間	815時間

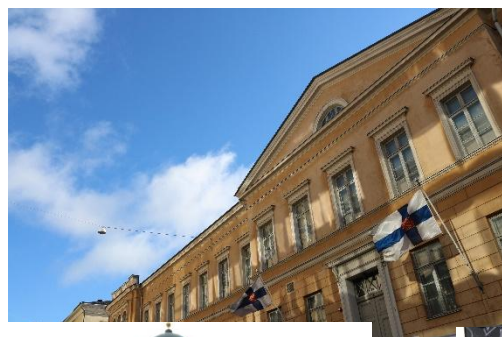


【出典】*文部科学省公式ホームページより引用
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/oecd/04090301.htm



◆フィンランドの小学校のプログラム授業

パソコンを使ってゲームアプリを作っています。フィンランドでは小学校1年生からプログラム教育を義務化しています。常に「なぜ？」を念頭に置きながらアプリを製作しています。そして、意見を主張するときには、必ず「**根拠**」と「**事実**」を基本に論じるという習慣が身に付いています。ちなみに英語は小学校2年生から義務化しています。



◆フィンランドの名門 ヘルシンキ大学

フィンランド最古にして最大の規模を誇る総合大学で、学費は無料です。現在、約38,000人の学生（5,500人の大学院生を含む）が学位取得を目指して在籍中です。学内には多くのフリーボードがあったり、模造紙サイズの白紙の紙がミーティングスペースに積み上げられていて自由に書き込み、学生同士で楽しく議論しあっているのが日常の風景です。



◆フィンランドでは「イクメン」という言葉はありません

フィンランドは国の子育て支援制度の育児休暇が充実しています。フィンランドの父親休暇取得率はなんと**80%以上**です。日本だとわずか2%以下なのでその違いは歴然です。しかし、日本人男性は育児をしたくないわけではありません。東京都の2006年の調査で、彼らの約69%は、「育児休暇を取得したい」と答えています。単純計算すると、父親の約65%が「育児休暇を取得したいのにできていない」状態です。その理由の多くは、「育児休暇について理解のない上司や同僚の視線」や「自身のキャリアへの影響」となっています。



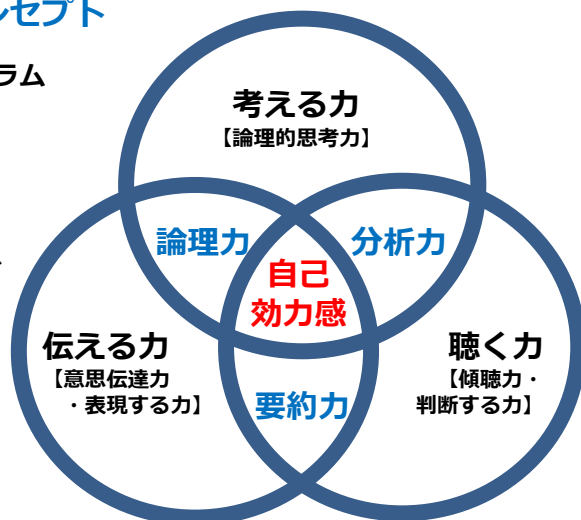
わたしたちが実践する「フィンランド式人材育成メソッド」とは？

◆フィンランド式人材育成メソッド 3つのコンセプト

わたしたちは、次の3つのコンセプトで人材育成プログラムで実践してまいります。

- ①考える力（論理的思考力）
- ②伝える力（意思伝達力・表現する力）
- ③聴く力（傾聴力・判断する力）

また、同時にこの3つ力のもつそれぞれの相関関係から、物事をロジカルに考える力がつき、相手の話を要約する力と傾聴することで相手の話の事実と根拠を分析する能力が身に付きます。この3つの力が十分備わって習慣化されることで「自己効力感」が増し、本人の持つ潜在的モチベーションがあがってまいります。



◆フィンランド式人材育成メソッドの効果は？

わたしたちのご提供しているフィンランド式人材育成メソッドを企業の社員研修で導入いただきました実績の中で次の点の効果が期待できるものと考えております。

- ①相手の話を傾聴し、要約して理解できる人になる
- ②自分の考えや意見をしっかりと伝えることのできる人になる
- ③指示されないとも動かない人から主体的に行動できる人になる

「フィンランド式人材育成研修の導入実績」 ～2013年以降
官公庁・地方自治体・金融業（銀行）・製造業・通信業・サービス業・小売業／流通業・総合商社・土業（ほか）

◆研修受講のご感想 ～管理職の方の感想文（原文）です。

1. 今回の研修はどうでしたか。（良かった点、悪かった点、印象に残った点等）

ゆとり世代などの今後多くなると思われる部下との接し方やマインドマップによる演習が非常に実践的で実際の業務にも取り入れることが可能なものであり、良かったと思います。

1. 今回の研修はどうでしたか。（良かった点、悪かった点、印象に残った点等）

色んな実習を交えた内容は良かったと思います。過去の研修の中では一番に時間が早く過ぎました。研修の中で出てきた図を使って家庭でも使えそうです。もちろん仕事の中にも応用していこうと思います。（マインドマップ）

1. 今回の研修はどうでしたか。（良かった点、悪かった点、印象に残った点等）

自分にも若い職員の仕事をしているか、長け、長点が分かった。その様子職員の接い方や対応について今日の研修も実際にやってみようと思う。自分の長点も発見出来たので、他の職員とコミュニケーションを行って成長したいと思う。



ユヴァスキュラ大学ベッカ・コルホネン教授より推薦書をいただきました

Recommended organization
I will support the activities of the NPO corporation
Finnish Human Resources Development Institute.
26.5.2018

UNIVERSITY OF JYVÄSKYLÄ
JYVÄSKYLÄN YLIOPISTO



わたしたちが実践する「フィンランド式人材育成メソッド」とは？

◆フィンランド式人材育成研修の受講をお勧めしたい皆様

わたしたちのご提供する「フィンランド式人材育成メソッド」を企業研修で導入、または、一般公開講座で受講いただきたい皆様

【若手社員対象】

- ・自分の言いたいことがうまく相手に伝えることができない
- ・自分の考えがまとまらず、よく迷うことがある
- ・出てくるアイデアが稚拙、貧困だ
- ・なぜそうなるのか疑問に思ったことがない
- ・コミュニケーション（特に年長者）がうまくとれない
- ・自分の今後の「キャリアデザイン」のことを考えると不安だ 等々。

【管理職対象】

- ・ゆとり世代（平成生まれ）社員の育成がよくわからない
- ・若手社員を早く「一人で考え、一人で行動できる人材」に育てたい
- ・若手社員の傾向として「すぐに答えを要求して、まるでカーナビのようだ」と感じる
- ・若手社員が指示されたことしかやらない・やれない
- ・最近の新入社員のモチベーションがどこにあるのか分からないことがある
- ・若手社員がロジカル（論理的）に自分の考えを伝えることができない 等々



考える力【論理的思考】プログラム紹介

◆フィンランド式 思考の図「アヤトウス・カルタ」 Ajatus Kartta

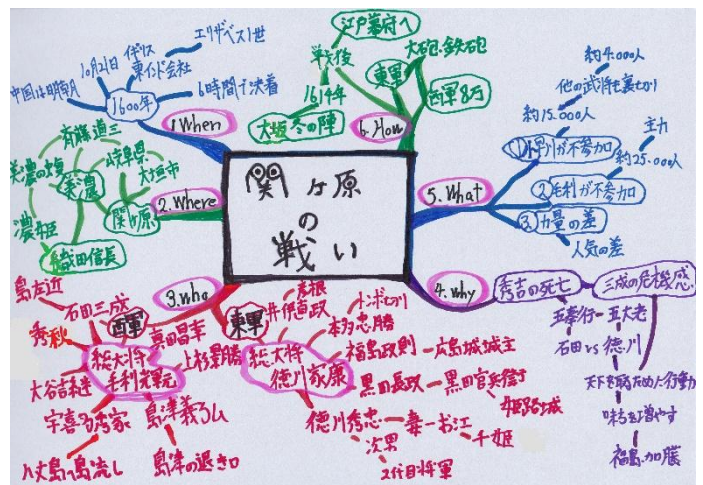
「フィンランド式 思考の図／アヤトウス・カルタ」は企画力や発想力、問題解決力を高める連想ツールです。中央のテーマから連想されることを枝でつなぐ ように書き連ねていくのはマインドマップと同じですが、アヤトウス・カルタの場合、無秩序に思いついたものを書き連ねるのではなく、5W1Hに近い形で書き連ねるよう訓練します。

「わかりきったことをいちいち説明する」ためには、自分の頭のなかにぼんやりとしたものを、階層構造化して考えるスキルが必要です。

トップダウンでもボトムアップでも、階層化のベクトルは問いませんが、要素間の関係性でカテゴライズを行い、さらにカテゴリ間の関係性を描くことができることは、ビジネスにおいてとても大切なことです。

それが5W1Hの形で階層構造化されていると、発想も分析も、ストーリー作りにも非常に効果があると思います。

高校生が描きあげた
日本史の授業で作成した作品



聴く力【傾聴力】プログラム紹介

◆フィンランド式 ポジティブ・サイコロジー（心理学）で共感力を高める！

わたしたち一人ひとりの人生や、組織や社会のあり方が、本来あるべき正しい方向に向かう状態に注目し、そのような状態を構成する諸要素について科学的に検証・実証を試みる心理学の一領域として定義された人材育成スキルです。

相手の話を共感を持ちながら、関心を寄せて傾聴するスキルは、対人対応力を高め、人間関係を良好に保ちます。また、相手の話を要約することで理解が深まり、相手の信用度も高まって行きます。うなづきやアイコンタクトをとりながら、相手の意見や主張を認め、賞賛を繰り返しながら傾聴を進めていくことで、自分の意見も主張していく「アサーティブ・コミュニケーション」が成立します。

攻撃的なアグレッシブなコミュニケーションで反論するのではなく、アサーションを注視した会話スキルを駆使することで、相手の話に集中して、相手とうまく話の展開が実践できるようになります。ビジネスにおける交渉事（ネゴシエーション）や、反対意見を主張する際の「レジリエンス思考（逆境力や復活力）」が高まる効果があります。

●主なアクティブラーニングとして「逆境グラフ」「3つの良いことカード」を習得いただきます。

◆レジリエンス思考とは？

仕事でつらい立場に追いやられたとき、強いストレスにさらされれば誰でも一時的に心が弱ってしまいます。

そこで、心が折れることがなく、すぐに回復できる対応策としてポジティブ・サイコロジー（心理学）を活用したのが「レジリエンス思考」です。

2012年の国連世界幸福度調査でNo.2のフィンランド・メソッドを習得ください。



キッズ・ラーニング プログラム 紹介

◆フィンランド式人材育成メソッド「3つのコンテンツ」を 親子で楽しく体験できるゲーム方式のアクティブラーニングで体験！

小学生を対象とした親子で楽しむフィンランド式人材メソッド3つのコンテンツ

①考える力【論理的思考】②伝える力【意思伝達力】③聴く力【傾聴力】を高めるため、さまざまなゲームを活用した方法で習得いただくためのアクティブラーニングです。

2014年12月22日に中央教育審議会は、従来の大学入試センター試験の廃止を含む、大学入試改革案文部科学大臣に答申しました。この改革案では、センター試験に変わって新たに「大学入学希望者学力評価テスト（仮）」を導入するとされており、知識の暗記に偏りがちだったセンター試験に比べ、これからは「思考力」や「判断力」なども問われる、より総合的な内容になる方向です。

また従来のマークシート形式に加えて、一部で記述式の問題も取り入れていくとのこと。試験の回数も年1回から複数回へと変更して「一発勝負」を止め、また学習法も「丸暗記型学習」から脱却する改正案となっています。→ この新しい大学入試システムは2020年度から導入予定です。

まさしく、わたしたちが目指すフィンランド式人材育成コンセプトの「思考力・判断力」と同じ方向性となっています。【出典】* 中教審2014.12.22答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～から一部抜粋

◆イクメンのための「読みメン」教室

★「読みメン」=子どもに絵本を読む男性

「読みメン」ということばには、お父さんやおじいさんにも、もっと子どもさんと絵本を楽しんでほしいという願いが込められています。

★どうすればなれるの？

むずかしいルールはありません。好きな絵本を子どもと一緒に読むだけ！一番大切なことは自分自身が楽しむこと。

★読みメンで家族もHAPPY

お父さんが絵本を読むことは、お子さんとの楽しみになることはもちろん、お母さんのゆとりの時間につながります。家族みんなが絵本でHAPPYに！！



NPO法人フィンランド式人材育成研究所 企業・団体・大学デリバリー（出張）研修

◆企業・自治体様向け「フィンランド教育メソッド研修」

～ 講師出張デリバリー研修のご案内 ～ zoomオンライン対応可

民間企業・地方自治体・官公庁・大学キャリアセンター様 等へ
当研究所より専門の講師が出張いたします。

【講師料】 別途ご予算に応じてご相談させていただきます。

1日（6時間）300,000円／半日（3時間）200,000円

※上記料金には税金・交通費・関西圏外宿泊費は含みません。

★当該ガイドブック「**ヒヤリングシート**」にてメールまたはFAXで
お問い合わせください。



◆一般公開講座「社会人のためのフィンランド式人材育成 自主性と創造性 講座」

～ 随時 受講 お申込み可・毎月 先着30名様（予定）まで ～

企業経営者や管理職者・人事ご担当者および地方自治体・官公庁の管理職者・人事ご担当者の方、
または社内講師・インストラクターの方、大学キャリアセンター教職員・大学就活生の方を対象

【実施時期】月に1回 土曜日の午後11時～午後1時まで 2時間セッション 合計6回コースを想定

※開催日時・開催場所が変更となる場合もございますのであらかじめご了承ください。

【実施会場】弊所 大阪教室にて開催

〒531-0072 大阪市北区豊崎5丁目1-16 ミヤプラザ502号室 【大阪メトロ「中津駅」「東梅田駅」徒歩5分】

【参加費用】1回受講料 5,000円／全6回コース 30,000円 前納制にて指定口座にお振込願います。

※着金確認後、受講証明書を発行いたしますので、毎回受講の際にご提示願います。



◆一般公開講座「親子で楽しむフィンランド式 考える力をつける教室」

～ 随時 受講 お申込み可・毎月 先着10組の親子様まで ※今後、5歳以下の絵本読み聞かせ教室（読みメン）も開催予定

小学校の親子を対象に、フィンランド式人材育成メソッドにご関心をお持ちの方、お子様に情操教育や
「考える力」「伝える力」「聴く力」を養い、自分で考え自分で行動できる自立（自律）した人に育て
欲しいと願う保護者の皆様のご参加をお待ち致しております。

【実施時期】月に1回 日曜日の午前11時～午後1時まで 2時間セッション 合計6回コースを想定

※開催日時・開催場所が変更となる場合もございますのであらかじめご了承ください。

【実施会場】弊所 大阪教室にて開催

〒531-0072 大阪市北区豊崎5丁目1-16 ミヤプラザ502号室 【大阪メトロ「中津駅」「東梅田駅」徒歩5分】

【参加費用】1回受講料 5,000円／全6回コース 30,000円 前納制にて指定口座にお振込願います。

※着金確認後、受講証明書を発行いたしますので、毎回受講の際にご提示願います。

NPO法人フィンランド式人材育成研究所 講師・スタッフ 紹介

◆代表講師 アチーブ人材育成株式会社 代表取締役社長 諫山 敏明

人財教育プロデューサー・ファイナンシャルプランナー・キャリアコンサルタント

昭和60年 関西学院大学を卒業。同年、住友生命保険相互会社に総合職で入社。

27年間、営業拠点長をはじめとして長年同社の人材育成を担当し、数々の実績をあげ、
拠点長全国表彰「進取クラブ」に入賞。また、同社コールセンターではHDIジャパン(株)
保険部門で「ミツ星」の評価を獲得。平成23年に独立起業。翌年、フィンランドに渡り、
人材育成メソッドを習得。帰国後、多くの企業・自治体の社員研修にそのメソッドを導入。
高い評価を得る。現在、年間200件を超える研修オファーが入る人気講師。



【公式ホームページ】<https://www.npo-finlandshiki.com>

NPO法人 フィンランド式人材育成研究所

理事長 諫山 敏明 Isayama Toshiaki

〒531-0073 大阪市北区本庄西1-7-1-703

TEL/FAX 06-6147-3534 Mobile 090-2195-5618

メール: info@achieve-hrd.co.jp



<https://www.facebook.com/finrandosikijinzaiikusei>

◆役員紹介

理事長	（講師）	諫山 敏明
理事	（講師）	渡辺 陽子
理事	（Web）	大川 力也
監事	（税理士）	竹内 学



フィンランド式人材育成研修 ヒアリングシート



ご記入日

年 月 日

該当するものに☑(チェック)をお入れください

貴社名:	ご担当者名:	電話番号:
E-Mail:	FAX 番号:	

1. 御社の人材育成課題は何ですか？	
2. 研修の実施目的は何ですか？	
3. 受講対象者はどなたですか？	<input type="checkbox"/> 上級管理職 <input type="checkbox"/> 中級管理職 <input type="checkbox"/> 初級管理職 <input type="checkbox"/> 新任管理職 <input type="checkbox"/> 人事担当者 <input type="checkbox"/> 営業担当者 <input type="checkbox"/> コミュニケーター <input type="checkbox"/> スーパーバイザー <input type="checkbox"/> 新入社員 <input type="checkbox"/> 内定者 <input type="checkbox"/> 若手社員 <input type="checkbox"/> ミドル社員 <input type="checkbox"/> シニア社員 <input type="checkbox"/> 女性社員 <input type="checkbox"/> 全社員 <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 契約・派遣社員 <input type="checkbox"/> その他
4. 資料について	<input type="checkbox"/> 既存の資料を使用します <input type="checkbox"/> 資料を作してほしい <input type="checkbox"/> 大まかなプランを提供するので、リライトしてほしい
5. 研修をする場所について	<input type="checkbox"/> 内部(自社会議室、セミナールーム等) <input type="checkbox"/> 外部(貸し会議室、ホテル、セミナーハウス等)
6. 研修の所要日数(実施時期)は？	<input type="checkbox"/> 1日 <input type="checkbox"/> 2日 <input type="checkbox"/> 3日以上 <input type="checkbox"/> 1～3月 <input type="checkbox"/> 4～6月 <input type="checkbox"/> 7～9月 <input type="checkbox"/> 10～12月 <input type="checkbox"/> 未定
7. 研修の所要時間について	<input type="checkbox"/> 1～1.5 時間 <input type="checkbox"/> 2～2.5 時間 <input type="checkbox"/> 3～3.5 時間 <input type="checkbox"/> 半日(4 時間) <input type="checkbox"/> 6～7 時間(終日)以上 <input type="checkbox"/> 未定
8. フォローアップ研修は必要ですか？	<input type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要 <input type="checkbox"/> まだわからない
9. ご予算はどれくらいですか？	<input type="checkbox"/> 予算がある(万円程度が目安) <input type="checkbox"/> 予算は未定
10. ご不明な点やご質問がございましたら、ご記入ください	

FAX
06-6147-3564

※ FAX 送信前に、もう一度番号をご確認ください
※ FAX のほか、お電話でも受け付けております

ご記入ありがとうございました。右の FAX 番号までお送りください

お問い合わせ > ☎ 090-2195-5618 (担当: 諫山まで)

✉ info@achieve-hrd.co.jp



※弊社は個人情報の保護に関する法律施行令等を遵守し、上記掲載の個人情報ならびに企業団体の情報に関しまして当該研修に伴う業務以外には一切使用いたしません。また、第三者への情報提供漏洩は一切いたしません。



NPO法人フィンランド式人材育成研究所 プライバシー ポリシー

1. 個人情報保護方針について

NPO法人フィンランド式人材育成研究所のホームページ・SNS上において別段の定めをしている場合を除き、事業上取扱お客様・お取引先関係者などの特定の個人を識別できる生存する個人に関する情報、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む（以下「個人情報」といいます）ものの取り扱いについて、EU一般データ保護規則（GDPR）により、以下のとおり「個人情報保護方針」を定めてその保護に努めます。

2. 個人情報の取得について

個人情報の取得は適法かつ公正な手段によって行います。

3. 個人情報の利用について

取得する個人情報の利用目的をできるだけ特定し明らかにします。個人情報の利用は、利用目的の範囲内で、具体的な業務に応じて権限を有する者が、業務上必要な範囲内で行います。

4. 個人情報の第三者への開示・提供について

以下の場合を除き、ご本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に開示・提供することはいたしません。

- （1）個人情報保護法以外の他の法令に基づき、個人データを第三者提供する場合
- （2）人の生命、身体又は財産の保護のために個人データの第三者提供が必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- （3）公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- （4）国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- （5）業務上必要な範囲内で、業務委託先に開示・提供する場合
- （6）合併、会社分割、営業譲渡その他の事由によって事業が承継される場合

5. 個人情報の管理について

個人情報に対する不正アクセス、個人情報の紛失、改ざん、漏洩などを防止するため、適切な安全対策を講じます。

個人情報の処理を委託する場合は、委託先と安全管理措置の内容を含む適切な契約を締結するなど必要な措置を講じます。

個人情報の取扱いに関する規定を定め着実に実行するとともに、継続的に改善していきます。

6. 個人情報の開示、訂正、利用停止などについて

自己の個人情報について、開示、訂正、利用停止などの要請があった場合には、ご本人であることを確認の上で対応いたします。

7. 法令等の遵守

個人情報の取扱いに係る法令その他の規範を遵守するとともに、本個人情報保護方針の内容を継続的に見直し改善に努めます。

NPO法人フィンランド式人材育成研究所（以下「弊所」という。）は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）および各都道府県が施行する暴力団対策条例等を踏まえ、弊所における反社会的勢力との一切の関係を排除するための組織体制その他の対応に関する事項を定めることにより、弊所における反社会的勢力による被害を防止するとともに弊社の社会的責任を果たすことを下記のとおり宣言します。

1. 弊所は、弊社の社会的責任を踏まえ、反社会的勢力と一切の関係を持たず、反社会的勢力による不当要求に応じません。
2. 反社会的勢力からの不当要求に対し、弊所は、民事および刑事の両面から法的対応を行うものとし、当該要求の理由の如何に関わらず、一切、応じないものとします。
3. 弊所は、平素から、警察、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携関係を構築し、国および地方公共団体が実施する暴力団排除に関する施策に協力するよう努めます。
4. 契約締結後に契約相手方が反社会的勢力に該当する合理的な疑いがある場合、当該契約を解除します。
5. 弊所は、前各項に規定する措置を講ずるに当たって、
弊所のお客様および反社会的勢力に対応する役員・社員の安全を確保します。

2018年5月25日 NPO法人フィンランド式人材育成研究所 理事長 諫山敏明
2017年5月30日施行 個人情報の保護に関する法律（「個人情報保護法」といいます）の改正法に基づき方針を再制定
2018年5月25日施行 EU一般データ保護規則（GDPR）に基づき方針を再制定



